今、いちばん気になる統計は?

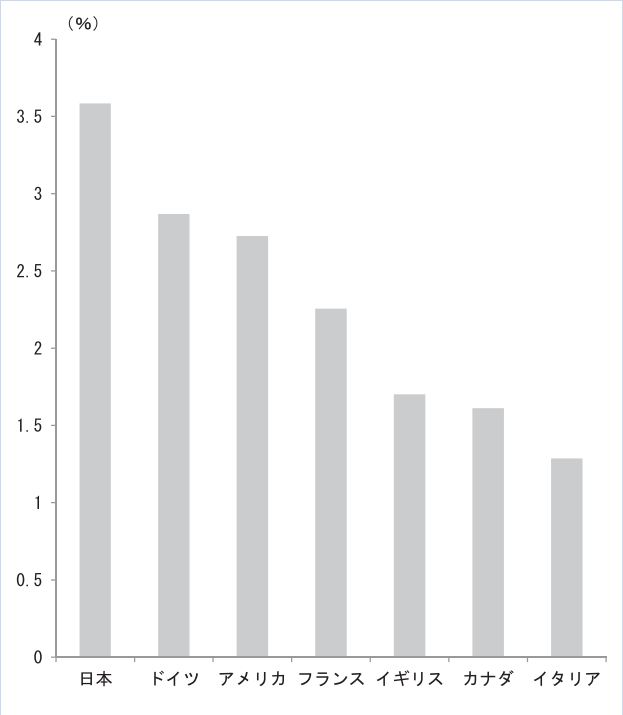
日本の研究開発費(R&D)

昨年12月から、内閣府の公表するGDP統計に「研究開発費」が計上されている。統計上、研究開発費はこれまで企業の「経費」と捉えられていたが、将来の収益を生み出す「投資」とみるのが国際基準となっており、これに沿った基準変更が行われた。

実は日本は“研究開発大国”だ。世界銀行の統計によれば、日本の研究開発費はGDP比で3.6%に上り、ドイツ(2.9%)、アメリカ(2.7%)を上回りG7国でトップだ。時系列でみても増加傾向にあり、リーマンショック前を超える水準となっている。

アジア諸国の台頭によって製造拠点としての日本の魅力が薄れる中、企業の国内設備投資の目的も従来型の生産能力増強などから、研究開発へ少しずつシフトしているということだろう。一方で、日本は開発技術を収益に結びつけることが苦手、との研究結果もみられる。質・量両面から研究開発投資の発展を期待したい。　(経済調査部　星野 卓也)

資料　研究開発費の国際比較(GDP比)



(出所)THE WORLD BANK
(注)2014年度(アメリカのみ2013年度)の値

編集後記

あけましておめでとうございます。昨年は第一生命経済研レポートをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。皆様からいただくご意見を参考に、より一層お役に立てるよう努力していきたいと思います。本年もどうぞよろしくお願いします。

2017年は十二支では酉。恒例の相場と十二支の組み合わせで言えば、「未辛抱、申酉騒ぐ…」となる。つまり2016年同様の相場展開になる可能性高いということだ。昨年はBrexitにトランプ候補勝利と想定外の事が起き、おまけにいずれも東京市場の取引時間中に結果判明ということで当日は正に「騒ぐ」に相応しい値動きであった。またあれだけ市場を騒がし動かした日銀のマイナス金利付質的量的金融緩和も総括的検証を経てあっさり量から金利へターゲット変更、ついでに量は実質テーパリング入りと目まぐるしい動きとなった。

これらはいずれも今後数年間にわたってマーケットに大きな影響を与える出来事であり「騒ぐ」のは当たり前ではあるものの、通してみれば1年前のマーケットの発射台に戻ってきただけとも言える。果たして「騒ぐ」ことで全ての材料を消化して将来起きるであろうことまで織込んだ上で戻ってきたのだろうか。いや織込めていない材料も多いだろう。

今年もトランプ政権始動、欧州での選挙、中国共産党大会と注目すべきイベントが多い。やはり騒がしい年になるのは間違いないだろう。ちなみに、だいぶ気が早いが「申酉騒ぎ」の後は「戌笑い…」と続いていく。　(H.S)

○第一生命経済研レポートに関するご意見・ご要望は、keizai@dlri.dai-ichi-life.co.jpまでお寄せ下さい。
○本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。